

個別外部監査報告書

平成 21 年度 熱海市水道事業
経営健全化に関する事務の監査

平成 22 年 1 月

公認会計士 池田昭義

経営健全化監査報告書

第1	監査の概要	1
1.	監査の種類	1
2.	監査の対象	1
3.	監査の期間	1
4.	監査の手続	1
5.	監査担当者	1
第2	監査の結果	2
1.	総合意見	2
2.	水道事業の経営状況	2
2-1	経営成績	2
2-2	財政状態	7
2-3	資金不足比率	10
3.	事業計画	11
3-1	配水能力と配水量	11
3-2	受水量と受水費	11
3-3	受水契約	13
3-4	受水費の支払い方法	14
3-5	建設改良事業	16
4.	財政計画	17
4-1	水道料金	17
4-2	適正職員数	17
4-3	遊休資産の処分	20
5.	その他 静岡県企業局に対する要望（経営協議会の設置）	21
別紙（1）	事業計画	23
別紙（2）	財政計画	24
資料1	貸借対照表	25
資料2	損益計算書	26
資料3	地方公営企業年鑑指標（平成19年度）	27

経営健全化監査報告書

第1 監査の概要

1. 監査の種類

この監査は、平成21年10月1日付契約に基づき、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「地方財政健全化法」という。）第26条第1項の規定に基づく市長要求の個別外部監査として実施したものである。

2. 監査の対象

監査の対象は、熱海市水道事業会計の平成21年度を初年度とする平成24年度までの経営健全化に関する事務を対象とした。

3. 監査の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

4. 監査の手続

この監査は、市長から提示された熱海市水道事業会計の平成20年度の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに平成21年度を初年度とする経営健全化計画の策定に関する事務を対象に適正に執行されているかどうかということの主眼として実施した。

5. 監査担当者

公認会計士 池田 昭義

補助者

浜銀総合研究所 地域経営研究室室長 佐藤 裕弥

浜銀総合研究所 研究員 佐々木 大輔

第2 監査の結果

1. 総合意見

熱海市水道事業の経営健全化計画策定の前提になる事業計画及び財政計画の作成事務は、いずれも適正に行われているものと認められる。

2. 水道事業の経営状況

2-1 経営成績

水道事業の経営状況は経営成績と財政状態に分けて分析することができる。

水道事業の経営成績の良否は経営の3要素であるお金と物と人に分けて、それぞれ能率の三原則であるムダ、ムリ、ムラがないかどうかという観点から判断することになる。

(1) お金の分析

水道事業に使われているお金の能率の良否を総合的に表示する比率としては、①の経営資本営業利益率を採用することが適当である。①の経営資本営業利益率は、②の経営資本回転率と③の営業収益営業利益率とに分析することができる。

$$\begin{aligned} \text{①} &= \text{②} \times \text{③} \\ \text{経営資本営業利益率} &= \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率} \\ \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \end{aligned}$$

熱海市水道事業の平成17年度から平成20年度までのこれらの比率を算出すると、次のようになっている。

図表(1)

比率名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	(平成19年度) 年鑑指標
① 経営資本営業利益率 (%)	1.49	1.28	2.56	3.21	1.13
② 経営資本回転率 (回)	(0.2186) 0.22	(0.2219) 0.22	(0.2339) 0.23	(0.2142) 0.21	0.09
③ 営業収益営業利益率 (%)	6.81	5.78	10.93	14.98	12.75

図表(1)から平成18年度において、①の経営資本営業利益率が平成17年度の1.49%から1.28%に悪くなった原因は、②の経営資本回転率は平成17年度の0.2186回から0.2219回に若干ながら良化したにもかかわらず、③の営業収益営業利益率が平成17年度の6.81%から5.78%にこれを上回って悪くなったことにあることがわかる。

平成19年度において、①の経営資本営業利益率が平成18年度の1.28%から2.56%に良くなった原因は、平成19年度7月分より平均6%の料金値上げを実施したこともあって、②の経営資本回転率が平成18年度の0.2219回から0.2339回に良くなったことと、③の営業収益営業利益率が平成18年度の5.78%から10.93%に急激に良くなったことがあげられる。

平成20年度において、①の経営資本営業利益率が平成19年度の2.56%から3.21%にさらに良くなった原因は、②の経営資本回転率が受贈財産である構築物が2,349,553千円増加したこともあって、平成19年度の0.2339回から0.2142回に若干ながら悪化した。③の営業収益営業利益率が平成19年度の10.93%から14.98%に大幅に良くなったことにあることがわかる。

なお、熱海市（給水人口40,383人）と同規模の給水人口3万人～5万人の水道事業の全国平均値（平成19年度地方公営企業年鑑指標）と比較すると、熱海市の①の経営資本営業利益率が3.21%と良好な原因は、③の営業収益営業利益率が14.98%と良好なことと、②の経営資本回転率が0.21回と全国平均値の0.09回、11年で1回転するのに対して、熱海市の場合は5年で1回転する程良好であることがわかる。熱海市水道事業の場合、②の経営資本回転率が良好な原因としては、県営水道からの受水により浄水設備等の固定資産が比較的少額になっていることがあげられる。

(2) 物の分析

公益事業としての水道事業の施設の利用状況の良否を総合的に表示する比率は、④の施設利用率である。④の施設利用率は、⑤の負荷率と⑥の最大稼働率とに分析することができる。

$$\begin{array}{rclcl}
 \textcircled{4} & = & \textcircled{5} & \times & \textcircled{6} \\
 \text{施設利用率} & = & \text{負荷率} & \times & \text{最大稼働率} \\
 \frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} & = & \frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} & \times & \frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}}
 \end{array}$$

水道事業の施設の効率的な経営の努力目標は電気事業やガス事業と同様、負荷率を100%に近づけて施設利用率を向上させることにある。

熱海市水道事業の平成17年度から平成20年度までのこれらの比率を算出すると、次のようになっている。

図表(2)

比率名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	(平成19年度) 年鑑指標
④ 施設利用率 (%)	35.45	34.99	34.62	33.47	58.85
⑤ 負荷率 (%)	76.52	74.17	81.05	79.34	82.40
⑥ 最大稼働率 (%)	46.33	47.17	42.72	42.18	71.41

図表(2)から、平成18年度において、④の施設利用率が平成17年度の35.45%から34.99%に若干ながら悪くなった原因は、⑥の最大稼働率は平成17年度の46.33%から47.17%に良くなったにもかかわらず、⑤の負荷率が平成17年度の76.52%から74.17%にこれを上回って悪くなったことにあるといえよう。

平成19年度において、④の施設利用率が平成18年度の34.99%から34.62%にさらに悪くなった原因は、⑤の負荷率が平成18年度の74.17%から81.05%に良くなったにもかかわらず、⑥の最大稼働率が平成18年度の47.17%から42.72%にこれを上回って大幅に下落したことにあることがわかる。

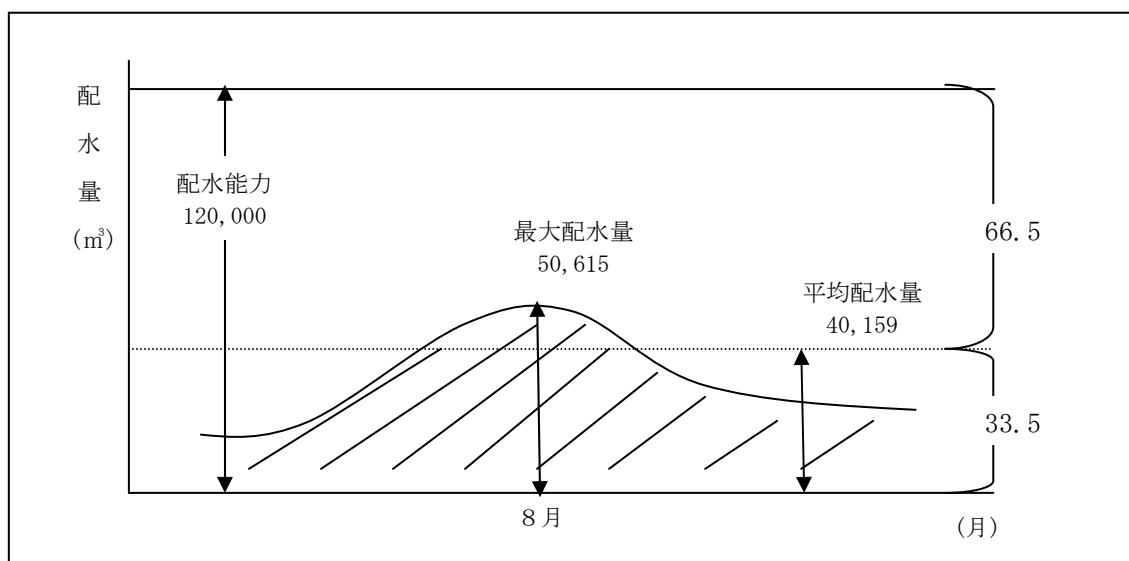
平成20年度において、④の施設利用率が平成19年度の34.62%から33.47%にさらに悪くなった原因は、⑤の負荷率が平成19年度の81.05%から79.34%に悪くなったことと、⑥の最大稼働率が平成19年度の42.72%から42.18%に若干ながら低下したことにあることがわかる。

以上から、熱海市水道事業の平成17年度から平成20年度にかけて毎事業年度の④の施設利用率の低下の主たる原因は、⑤の負荷率は平成17年度の76.52%から平成20年度においては79.34%に良くなっているにもかかわらず、⑥の最大稼働率が平成20年度においては42.18%となっており平成17年度の46.33%から4ポイントも低下していることにあることがわかる。

水道事業の場合、最大稼働率を向上させるためには算式から分子の最大配水量を増加させることと分母の配水能力を縮小させる方法が考えられる。

熱海市水道事業の場合、全国平均値と比較すると、④の施設利用率が全国平均値の58.85%と比較して平成20年度33.47%と著しく悪くなっている。この原因としては、⑥の最大稼働率が平成20年度の42.18%が全国平均値の71.41%と比較すると著しく悪い点があげられるが、これは最大配水量が配水能力の50%にも達していないということにあるといえる(図表(3)参照)。

図表(3) (平成20年度)年負荷曲線



(3) 人の分析

熱海市水道事業の職員給与費は、平成17年度198,756千円、平成18年度194,091千円、平成19年度170,137千円、平成20年度128,046千円となっており、人員削減を図った結果、平成17年度から減少している。その総費用に占める割合は、平成17年度11.2%、平成18年度9.8%、平成19年度9.9%、平成20年度7.6%となっている。

また、給水収益に対する職員給与費の割合は、平成17年度11.8%、平成18年度11.6%、平成19年度9.9%、平成20年度7.5%となっている。

職員給与費をさらに分析するため、熱海市水道事業における労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

図表(4)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	(平成19年度) 年鑑指標
職員1人当たり 有収水量 (m³)	317,091	328,617	388,844	418,483	337,124
職員1人当たり 営業収益 (千円)	45,429	48,921	60,480	69,743	58,444
職員1人当たり 給水人口 (人)	1,179	1,171	1,400	1,553	2,959

また、熱海市水道事業の職員数を年鑑指標と比較すると次のようになる。

図表(5)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	(平成19年度) 年鑑指標
有収水量 1万 ³ m ³ 当たり	原浄配水施設 関係職員数(人)	3	3	4	3	6
	検針集金関係 職員数(人)	0	0	0	0	0
	損益勘定職員数 (人)	9	9	7	7	11

図表(5)から、有収水量1万³m³当たりの職員数は、年鑑指標と比較しておおむね良好な状態にあるといえよう。

また、職員の平均給与を年鑑指標と比較すると図表(6)のとおりで、熱海市水道事業の平均給与は、平均年齢、平均勤続年数を考慮すると、同規模の水道事業の平均とほぼ同じ水準にあるといえる。

図表(6)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	(平成19年度) 年鑑指標
全 職 員 数	基 本 給(円)	353,761	340,505	349,058	331,410	355,281
	手 当(円)	173,520	176,733	180,143	148,551	179,597
	平 均 年 齢(歳)	43	42	43	42	45
	平均勤続年数(年)	20	18	20	18	21

水道事業における人の能率分析は、平均給与、労働生産性、労働分配率の良否によって評価される。

$$\begin{aligned}
 \text{⑦} &= \text{⑧} \times \text{⑨} \\
 \text{平均給与} &= \text{労働生産性} \times \text{労働分配率} \\
 \frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}
 \end{aligned}$$

熱海市水道事業の平成17年度から平成20年度までのこれらの比率を算出すると、次のようになっている。

図表(7)

比率名	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	(平成 19 年度) 年鑑指標
⑦ 平均給与 (千円)	6,524	6,792	6,613	6,182	6,419
⑧ 労働生産性 (千円)	58,511	61,151	70,157	90,665	58,444
⑨ 労働分配率 (%)	11.2	11.1	9.4	6.8	11.0

図表(7)から平成 18 年度において、⑦の平均給与が平成 17 年度の 6,524 千円から 6,792 千円に上昇した原因は、⑧の労働生産性が平成 17 年度の 58,511 千円から 61,151 千円に上昇しことにある。⑨の労働分配率は平成 17 年度の 11.2%から 11.1%に若干下落している。また、平成 19 年度においては、⑨の労働分配率が平成 18 年度の 11.1%から 9.4%に大きく下落したこと、⑧の労働生産性が平成 18 年度の 6,792 千円から 6,613 千円に下落している。さらに平成 20 年度においては、⑧の労働生産性が平成 19 年度の 70,157 千円から 90,665 千円に上昇した、及び⑨の労働分配率が平成 19 年度の 9.4%から 6.8%に大幅に下落している。

水道事業の経営に当たっては、⑨の労働分配率をあげることなく、⑧の労働生産性の向上によって、⑦の平均給与の上昇を賄うようにしなければならない。

⑧の労働生産性の向上は、算式から分子の営業収益を適正水道料金の実現によって増加させること、及び、分母の職員数を水道施設の管理を委託化することによって可能な限り減員することが考えられる。

なお、労働生産性の算出に用いる職員給与費は、受託工事職員人件費及び、児童手当を除いている(18 頁の労働生産性の算出も同様)。

2-2 財政状態

熱海市水道事業の平成 20 年度における資本的収支の不足額 273,678 千円がいかなる財源によって賄われているかをみるため、正味運転資本基準の資金運用表を作成すると次のようになる。

図表(8)

資金運用表

(単位：千円)

資金の用途		資金の源泉	
土地の取得	290	企業債の発行	74,000
構築物の取得	2,484,917	県支出金	3,691
機械及び装置の取得	87,274	工事負担金	11,852
退職給与金	44,967	受贈財産評価額	2,349,553
企業債償還金	106,547	水道施設整備基金取崩	15,000
		減価償却費	273,808
		繰延資産償却費	33,826
		修繕引当金繰入額	3,126
		建物除却費	110
		構築物除却費	1,268
		車両運搬具除却費	78
		工具器具備品除却費	11
		機械装置除却費	292
正味運転資本の増加	207,159	当年度純利益	164,539
合計	2,931,154	合計	2,931,154

図表(9)

正味運転資本増減明細表

(単位：千円)

増加		減少	
一時借入金の減少	245,000	預金の減少	60,770
営業未収金の減少	4,639	営業未収金の減少	11,772
その他未払金の減少	27,952	営業外未収金の減少	490
未払費用の減少	11,090	貯蔵品の減少	8,415
		その他流動負債の増加	75
		正味運転資本の増加	207,159
合計	288,681	合計	288,681

図表(8)(9)から資本的収支の不足額 273,678 千円は、損益収支が 164,539 千円黒字であったこともあって、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,777 千円のほか、全額損益勘定留保資金で賄われており、さらに正味運転資本（流動資産－流動負債）が 207,159 千円増加していることがわかる。

そして、この正味運転資本の増加は正味運転資本増減明細表により、主に一時借入金の減少 245,000 千円及びその他未払金の減少 27,952 千円という形で行われていることが明らかである。

この結果、平成 20 年度の財政状態は、前年度末の財政状態よりも 207,159 千円だけ正味運転資本が増加し、それだけ良化しているとみることができる。したがって、平成 20 年度の水道事業の経営は、おおむね健全に運営されてきたと認められる。

さらに、水道事業の財政状態の良否は、①流動比率、②自己資本構成比率、③固定資産対長期資本比率の三つの比率で判断される。

①	②	③
流動比率	自己資本構成比率	固定資産対長期資本比率
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$

熱海市水道事業の平成 17 年度から平成 20 年度までのこれらの比率を算出すると、次のようになっている。

図表(10)

比率名	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	(平成 19 年度) 年鑑指標
④ 流動比率 (%)	58.62	46.26	46.89	52.56	730.65
⑤ 自己資本構成比率 (%)	51.78	51.65	54.55	68.19	63.90
⑥ 固定資産対長期資本比率 (%)	107.61	110.34	108.97	103.91	90.16

図表(10)から水道事業の財務の短期流動性を表示する④の流動比率は、平成 17 年度、18 年度、19 年度、20 年度とも 100%以下で、流動負債よりも流動資産の方が少ないという正味運転資金不足の状態を示しており、全国平均値 730.65%と比較すると著しく手許流動性が悪くなっており、一時借入金が平成 17 年度末 1,310,000 千円、平成 18 年度末 1,265,000 千円、平成 19 年度末 1,065,000 千円、平成 20 年度末 820,000 千円発生している。

しかし、水道事業の財務の長期健全性を表示する⑤の自己資本構成比率は、平成 20 年度は 68.2%となっており、全国平均値の 63.9%よりも高くなっており、「資産超過」の状態となっているので、直ちに経営破綻をきたすような状態になっているとは認められない。自己資本構成比率がマイナスになった場合は、「債務超過」となり、経営破綻を警戒する必

要がある。平成 20 年度の自己資本構成比率は平成 19 年度の 54.6%から 68.2%に若干ながら良くなっている。

固定資産対長期資本比率は前年度の 109.0%から 103.9%に良くなっている。

2-3 資金不足比率

熱海市水道事業会計の資金不足比率は平成 19 年度の 37.7%から平成 20 年度は 25.0%に良化している。しかし、経営健全化基準の 20%と比較すると、なお高率なので、平成 21 年度以降も引き続き以下に述べるような経営健全化計画を策定し、着実に実施する必要性があると認められる。

なお、平成 21 年度中に償還する予定の企業債を「1 年基準」に基づき流動負債に計上し、「実質資金不足比率」を算出すると、次のようになっている。

平成 19 年度・・・43.9%

平成 20 年度・・・31.1%

個別外部監査人としては、実質資金不足比率を経営健全化基準の 20%以下にするよう経営健全化計画の策定をすべきであると思う。

平成 21 年度以降の一時借入金、資金不足比率、実質資金不足比率の状況は、次のとおりになる予定である。

図表(11)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
一時借入金 (千円)	820,000	680,000	530,000	280,000	0
資金不足比率 (%)	25.0	9.2	—	—	—
実質資金不足比率 (%)	31.1	15.0	1.9	—	—

3. 事業計画

平成 21 年度を初年度とする平成 24 年度までの 4 年間の事業計画を作成すると別紙(1)のとおりである。

3-1 配水能力と配水量

熱海市水道事業の今後 4 年間の配水能力と配水量を示すと次のとおりである。

図表(12)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
一日配水能力 (m ³)	120,000	62,000	62,000	62,000	62,000
一日最大配水量 (m ³)	50,615	49,108	47,958	47,862	47,766
一日平均配水量 (m ³)	40,159	38,977	37,994	37,933	37,857
年間総配水量 (m ³)	14,657,959	14,226,634	13,867,910	13,845,676	13,817,985
年間総有収水量 (m ³)	10,880,555	10,584,616	10,317,725	10,301,183	10,280,581
一日契約水量 (m ³)	60,000	57,000	57,600	57,600	60,000
自己水源 (m ³)	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000

静岡県企業局からの受水については、平成 21 年 5 月 26 日から基本水量 1 日 60,000 m³を 1 日 57,000 m³に 3,000 m³減量された。

3-2 受水量と受水費

平成 21 年度の 4 月分から 9 月分までの上半期の受水量と受水費の実績は、次のとおりである。(検針日は、毎月 25 日)

図表(13)

区分	4 月分	5 月分	6 月分	7 月分	8 月分	9 月分
受水量 (m ³)	689,142	697,668	650,920	710,268	749,032	738,160
基本料金 (千円)	55,800	54,000	53,010	53,010	51,300	53,010
水量料金 (千円)	17,616	17,855	16,630	18,292	19,377	19,072
合計 (千円)	73,416	71,855	69,640	71,302	70,677	72,082
受水量 1 m ³ 当たり料金 (円)	106.53	102.99	106.98	100.39	94.36	97.65

(1) 受水量

平成 21 年 5 月 26 日付静岡県企業局からの「給水決定通知書」によると、平成 21 年度は基本水量を 1 日 60,000 m³から 1 日 3,000 m³減量し、1 日 57,000 m³に、平成 22 年度及び平成 23 年度は 1 日 2,400 m³減量し、1 日 57,600 m³に変更された。

しかしながら、熱海市の場合、この程度の基本水量の減量措置では平成 21 年度から平成 24 年度までの経営健全化期間中、なお余裕水が過剰で不十分である。

熱海市水道事業の施設利用率を同規模水道事業の全国平均値である 60%に改善するためには、次の算式から⑥の分子の最大配水量を 1 日 50,000 m³とすると、分母の配水能力が 1 日 66,666 m³ (自己水源 36,666 m³、県水分 30,000 m³) としなければならない。

したがって、静岡県企業局に対して県水の一日本約水量をさらに 1 日 27,000 m³減量し、1 日 30,000 m³にするよう協議すべきである。

④	=	⑤	×	⑥
施設利用率	=	負荷率	×	最大稼働率
$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}}$	=	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}}$	×	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}}$
施設利用率 60%	=	負荷率 80%	×	最大稼働率 75%
最大稼働率 75%	=	最大配水量 50,000 m ³	÷	配水能力 66,666 m ³

施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。

施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が 100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

現在の熱海市の余裕のある水源確保の状態は、期末の水不足に備えて、保険を掛けているという考え方になり、市民の十分な理解を得る必要がある。県水の受水枠を取得するための受水費は、水道用水確保のための保険料と考えられ、市民が将来に向かって安心して水不足に備えているということになる。

(2) 受水費

平成 21 年 5 月 26 日付静岡県企業局からの「給水決定通知書」によると、受水費の減額効果は、次のとおりとなっている。

図表(14)

区 分	平成 21 年度 5 月 26 日～3 月 25 日	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 21～23 年度計
減量水量 (日量)	3,000 m ³ /日	2,400 m ³ /日	2,400 m ³ /日	— m ³ /日
減量水量 (年度)	912,000 m ³	876,000 m ³	876,000 m ³	2,664,000 m ³
軽減額 (年度)	27,360 千円	26,280 千円	26,280 千円	79,920 千円

図表(14)から、平成 21 年度以降の受水費の軽減額は、基本料金 1 m³あたり 30 円に軽減水量 (平成 21 年度 912 千 m³、平成 22 年度と平成 23 年度は 876 千 m³) を乗じて得た額となっていることがわかる。

平成 21 年 4 月分から 9 月分までの受水量及び受水費の実績は前掲図表(13)に記載したとおりである。

したがって、経営健全化期間中は、自己水源を積極的に活用して、県水の基本水量をさらに 1 日あたり 27,000 m³減量し、毎年額 295,650 千円 (1 日当たり 27,000 m³×30 円×365 日) の受水費の減額に努めるべきである。

3-3 受水契約

熱海市は昭和 50 年 3 月 26 日に、静岡県企業局と受水契約を締結し、昭和 51 年から一日最大給水量 60,000 m³の受水量を確保している。

熱海市水道事業の平成 16 年度以降の受水の状況を示す業務実績は、次のとおりである。

図表(15)

区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	備考
年間総有収水量 (千 m ³)	12,049	11,778	11,502	11,276	10,881	
年間受水量 (千 m ³)	11,014	10,688	10,304	9,739	9,336	
受水割合 (%)	91.4	90.7	89.6	86.4	85.8	
有収率 (%)	76.2	75.9	75.1	74.2	74.2	
施設利用率 (%)	36.07	35.45	34.99	34.62	33.47	

この表から、熱海市水道事業の施設の利用状況は年々低下し、平成 20 年度においては配水能力 1 日当り 120,000 m³、自己水源 1 日当り 60,000 m³に対して、1 日最大配水量は 50,615 m³、1 日平均配水量は 40,159 m³にとどまっている。

したがって、業務実績上は全量自己水源でまかなうことが可能であり、県からの受水は不要の状態になっている。ちなみに、平成16年度以降の受水費の総費用に占める割合及び給水収益に対する割合をみると、次のようになっている。

図表(16)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
給水収益(千円)	1,684,236	1,688,090	1,667,778	1,713,897	1,700,057	
総費用(千円)	1,814,542	1,781,374	1,972,215	1,710,334	1,682,051	
受水費(千円)	965,382	956,252	945,504	931,480	918,398	
総費用に対する割合(%)	53.2	53.7	47.9	54.5	54.6	
給水収益に対する割合(%)	57.3	56.6	56.7	54.3	54.0	
1m ³ 当たりの供給単価(円)	139.78	143.32	145.00	151.99	156.25	
1m ³ 当たりの給水原価(円)	147.83	148.43	152.71	149.83	152.12	

以上から平成20年度においては、自己水源(1日当り60,000m³)が予備水源となっている実態から、地方財政健全化法の経営健全化計画期間中は、契約水量(1日60,000m³の最大給水量)を予備水源として自己水源の足りない分を補うという基本方針の下に、県企業局と交渉し、さらに受水量を1日27,000m³減量するよう努力すべきである。

3-4 受水費の支払い方法

(1) 受水量の減量

平成21年5月26日付、静岡県企業局からの「給水決定通知書」によると基本水量を1日60,000m³から3,000m³減量し、57,000m³に変更された。しかしながら、平成21年度から基本水量を1日3,000m³(平成22年度、平成23年度は1日2,400m³)に減量するというので、前述のように平成21年度から平成24年度までの4年間の経営健全化期間においては、なお不十分である。

経営健全化期間中の施設利用率を60%に改善することを目標に、最大稼働率を75%にするため、配水能力を66,666m³に近づけるよう、さらに1日27,000m³の減量について静岡県企業局と協議する必要がある。ちなみに、最大稼働率は同規模全国平均値である平成19年度の年鑑指標は71.4%になっている。

(2) 受水費の支払い方法の改善

経営健全化計画期間中に、上述した目標の受水量の減額が困難である場合には静岡県企業局に対する受水費のうち基本料金の支払いを年賦払いまたは月賦払いとし、経営健全化計画期間の短縮に努める必要がある。

いま、受水費9億円のうち4億円を流動負債の未払金とし、5億円を固定負債の長期未払金として、3年据置き5年年賦払いとして試算すると、次のようになる。平成22年度を例にとれば、長期未払金とした5億円を平成24年度まで3年間据置きし、平成25年度から平成29年度の5年間で返済することを意味している。平成23年度、平成

24年度も同様の意味である。そして、将来の単年度でどのくらいの支払額になるのかが、計の意味である。

図表(17)

基本料金

5億円の支払猶予 3年据置 5年年賦払い (単位：百万円)

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
平成21年度	0	0	0							
平成22年度	0	0	0	100	100	100	100	100		
平成23年度	0	0	0	0	100	100	100	100	100	
平成24年度	0	0	0	0	0	100	100	100	100	100
計	0	0	0	100	200	300	300	300	200	100

具体的に、平成21年4月分から9月分までの実績を基に5年月賦払いで計算すると次のようになる。

図表(18)

(単位：千円)

区分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	備考
①納付請求額	73,416	71,855	69,640	71,302	70,677	72,082	
②支払残余额	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
③支払額	33,416	31,855	29,640	31,302	30,677	32,082	

4月分の会計処理と予算経理は次のようになる。

4月分（仕訳）

1. 受水費の支払

(借方)		(貸方)	
受水費	73,416	固定負債（その他未払金）	40,000
		預金	33,416
(予算経理)			
収益的支出、営業費用、受水費	73,416		

2. 一時借入金の返済

(借方)		(貸方)	
一時借入金	40,000	預金	40,000
(予算経理)			
なし			

3. 長期未払金の支払い

(借方)		(貸方)	
固定負債（その他未払金）	40,000	預金	40,000
(予算経理)			
なし			

3-5 建設改良事業

平成21年度から平成24年度までの4年間の建設改良事業計画は、次のとおりである。

図表(19)

建設改良事業について(水道事業)

(単位:千円、税抜き)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
施設用建物	0	0	0	0	
原水浄水設備	0	56,188	40,900	88,000	22,800
配水設備	158,694	260,944	376,614	673,528	726,414
その他構築物	60,000	0	0	0	0
電気ポンプ設備	0	55,952	73,520	85,000	85,000
塩素滅菌設備	0	0	0	0	0
建設改良費計	218,694	373,084	491,034	846,528	834,214
量水器	4,098	1,431	800	800	800
その他固定資産購入	137	4,782	31,927	4,803	4,803
施設費計	4,235	6,213	32,727	5,603	5,603
合 計	222,929	379,297	523,761	852,131	839,817

(財源)

企業債	74,000	237,000	367,000	764,030	751,300
資本的収支不足額	269,900	222,255	256,024	163,241	175,307
損益勘定留保資金	269,901	385,460	407,985	401,685	397,163

これらの事業遂行は、水道施設の老朽化に備えるものであるから、その財源としては企業債が予定され、資本的収支不足額の補填財源としては損益勘定留保資金が充てられる。

なお、現在の老朽管の布設替計画によると、平成32年度までに40%を更新することになっているが、県営水道の送水管破損断水事故の事例もあり、より積極的な改良計画を策定し実施すべきである。

4. 財政計画

平成 21 年度を初年度とする平成 24 年度までの 4 年間の財政計画を作成すると、別紙(2)のとおりである。

4-1 水道料金

熱海市水道事業は、経営健全化に資するため、平成 19 年 7 月分から平均 6%の料金値上げを行ったが、平成 20 年度の決算数値を基に、水道法第 14 条の規定に基づく通達により適正料金を試算すると、下表のように所要値上げ率が 9.78%となっている。

図表(20)

水道料金計算表		(単位: 千円)
1.	資本合計	8,751,701
2.	企業債	2,134,697
3.	差引資本計 (K)	6,617,004
4.	(K) ×5%	330,850
5.	当年度純利益	164,539
6.	差引不足額	166,311
7.	給水収益	1,700,057
8.	所要値上げ率 (6÷7×100)	9.78%

実質資金不足比率は平成 19 年度の 43.9%から平成 20 年度には 31.1%に急速に改善されていながら、なお、経営健全化基準の 20.0%と比較するとこれを上回っているので、平成 21 年度から平成 24 年度の 4 年間の経営健全化期間中にさらに一層の料金の適正化をはかる必要がある。

なお、水道料金の改定は、上記受水費の削減等、経営健全化計画の適正な策定と実行を前提として最終段階において実施すべきである。

参考までに、平成 20 年度の静岡県内の 50 水道事業の家事用 13 ミリ、20 m³当たりの水道料金を比較すると熱海市の 2,412 円は低いほうから 35 位に位置している。最低料金は伊豆の国市(大仁地区)の 882 円、最高料金は菊川市の 3,465 円となっている。

ちなみに、全国 1,529 の水道事業についてみると最低料金は富士河口湖町の 700 円であり、最高料金は新潟県東港臨海企業団の 7,707 円である。

4-2 適正職員数

熱海市水道事業の損益勘定所属職員数は、平成 19 年度の 22 人から平成 20 年度には 20 人に減員し、今後とも平成 21 年度、平成 22 年度は 20 人、平成 23 年度、平成 24 年度は 19 人となっている。

水道事業における適正職員数を判断する場合の損益勘定所属職員の労働生産性を示す指標を見ると次のとおりである。

図表(21)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	(平成 19 年度) 年鑑指標
①職員 1 人当たり給水人口 (人)	2,019	2,012	2,004	2,102	2,094	2,959
②職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	544,028	529,230	515,886	542,168	541,083	337,124
③労働生産性 (千円)	90,665	92,675	91,482	99,416	99,225	58,444

この表から熱海市の場合、①の職員 1 人当たり給水人口を除いて、いずれの指標も全国平均値の年鑑指標を上回っており良好な状態を示している。①の職員 1 人当たり給水人口は熱海市の場合、平坦な地域の少ない丘陵地帯で、海岸沿いという地形の悪いことが多分に影響しているものと考えられる。②の職員 1 人当たり有収水量および③の労働生産性は平成 20 年度から平成 24 年度のいずれにおいても年鑑指標を大きく上回っている。

したがって、事業計画上の職員数をさらに削減することは困難であると考えられる。なお、熱海市水道事業の外部委託の状況は次のとおりである。

図表(22)

委託事務名称	委託先	委託料	備考
企業会計システム運用支援委託	日本電気(株) 沼津支店	655,200円	三会計費用按分
プリンター保守委託	NEC フィールディング (株) クレヨンハウス	43,247円	二会計費用按分
料金納入通知書等出力加工委託	(株) 日立情報システムズ	241,272円	4月～9月分実施 (単価契約)
料金システム・OCR保守委託	(株) 日立情報システムズ	41,580円	三会計費用按分
電算事務業務委託	(株) 日立情報システムズ	5,329,422円	三会計費用按分
料金等徴収・検針・窓口業務委託	(株) 日本ウォーターテックス	38,294,016円	窓口業務10名 検針12名(水・温兼務)
第二庁舎防火設備保守点検委託	(有) 明静電設	66,150円	三会計費用按分
自家用電気工作物保安検査委託	(財) 関東電気保安協会	99,333円	第二庁舎分のみ 三会計費用按分
第二庁舎清掃及び飲料水受水槽清掃委託	ビューテック東海(株)	540,225円	三会計費用按分
第二庁舎エレベーター保守委託	日本エレベーター製造(株)	306,495円	三会計費用按分
第二庁舎空調設備保守点検委託	ビューテック東海(株)	89,523円	三会計費用按分
第二庁舎自動ドア保守点検委託	ナブコシステム(株)	18,900円	三会計費用按分
宮川浄水場運転管理委託	水道機工(株)	29,749,991円	昼3名、夜1名
宮川浄水場機械警備委託	(株) 全日警	2,352,840円	巡回警備有り
泉浄水場運転管理委託	日耕機電(株)	4,410,000円	専従市職員の休暇日に 1名対応
泉浄水場機械警備委託	(株) TOKAI	163,800円	巡回警備無し
初川集中監視センター機械警備委託	(株) TOKAI	163,800円	巡回警備無し
泉浄水場濃縮汚泥運搬処分委託	クリーンサービス(株)	840,000円	4月～9月分実施 (単価契約)
水質検査委託	(株) 東洋検査センター	7,935,375円	4月～9月分実施 (単価契約)
上水道施設保守管理委託	水道機工(株)	9,922,500円	
上水道施設除草・剪定委託	(社) 熱海市シルバー人材センター	1,609,650円	
上水道管路網図システム保守・補正委託	(株) 東日	5,460,000円	
検定満了量水器取替委託	熱海管工事工業協同組合	4,547,135円	4月～9月分実施 (単価契約)
水道無線設備保守点検委託	(株) 日立国際電気サービス	345,713円	

4-3 遊休資産の処分

平成21年4月1日現在の処分可能資産は次のとおりである。

図表(23)

遊休資産（売却可能資産一覧）

施設名称	所在地	土地面積	備考
梅園台受水槽	相の原町 1812-362	49.00 m ²	平成21年10月売却済
小嵐第2井戸用地	紅葉ガ丘町 1909-14	79.00 m ²	平成21年度中に売却予定
下松田第1配水池	緑ガ丘町 1745-208	87.46 m ²	
伊豆山第3配水池	伊豆山字寺山 430-7	33.05 m ²	
伊豆山第4配水池	伊豆山字坂西 531-10	150.08 m ²	
伊豆山第6配水池	伊豆山字浜 579-44	79.33 m ²	
下多賀配水槽	下多賀字位久保 1192-4	9.91 m ²	
中野第1配水池	下多賀字大畑 675-3	118.00 m ²	
和田木配水槽	下多賀字焼野 332-1	66.11 m ²	登記面積は 112.00 m ³

これらの遊休資産については、経営健全化期間中に積極的に整理するよう努力すべきである。

5. その他 静岡県企業局に対する要望（経営協議会の設置）

熱海市水道事業は受水団体として静岡県水道用水供給事業の経営内容について、正確な情報を適時に入手できるよう改善すべきである。熱海市は、静岡県企業局と受水団体との間で経営協議会を設置し、次のような経営情報を定期的の開示し、経営合理化の状態を公開するよう要望すべきである。

①事案決議の内容

②料金原価計算の内容

基本料金 1 m³当たり 30 円

水量料金 1 m³当たり 28 円

③用水供給施設の稼働状況

④適正職員数

⑤修繕引当金（平成 19 年度末 3,906,360 千円、平成 20 年度末 4,016,798 千円）の計上基準

資料編

別紙（１） 事業計画

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
行政区域内人口 A	40,592 人	41,680 人	41,750 人	41,830 人	42,030 人
計画給水人口 B	61,000 人	61,000 人	61,000 人	61,000 人	61,000 人
現在給水人口 C	40,383 人	40,233 人	40,083 人	39,933 人	39,783 人
現在給水栓数	19,514 件	19,494 件	19,474 件	19,454 件	19,434 件
普及率 C / A	99.5%	96.5%	96.0%	95.5%	94.7%
普及率 C / B	66.2%	66.0%	65.7%	65.5%	65.2%
一日配水能力 m ³	120,000	62,000	62,000	62,000	62,000
一日最大配水量 m ³	50,615	49,108	47,958	47,862	47,766
一日平均配水量 m ³	40,159	38,977	37,994	37,933	37,857
年間総配水量 m ³ D	14,657,959	14,226,634	13,867,910	13,845,676	13,817,985
年間総有収水量 m ³ E	10,880,555	10,584,616	10,317,725	10,301,183	10,280,581
有収率 E / D	74.2%	74.4%	74.4%	74.4%	74.4%
配水管布設延長	375,831.5m	375,832.0m	375,832.0m	375,832.0m	375,832.0m
職員数	26 人	26 人	26 人	25 人	25 人
損益勘定所属職員数 F	20 人	20 人	20 人	19 人	19 人
職員 1 人当り給水人口 C/F	2,019 人	2,012 人	2,004 人	2,102 人	2,094 人
職員 1 人当り給水量 m ³ G/F	550,620	529,788	516,443	542,754	541,670
供給単価（1 m ³ 当り）	156 円 25 銭	172 円 08 銭	174 円 21 銭	180 円 06 銭	180 円 07 銭
給水原価（1 m ³ 当り）	152 円 12 銭	164 円 68 銭	168 円 02 銭	174 円 07 銭	177 円 91 銭

別紙（２） 財政計画

税抜き（単位：千円）

項目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
収益的収支					
料金収入	1,700,057	1,821,386	1,797,451	1,854,798	1,851,175
受託工事収益	17,294	14,883	13,771	15,514	15,514
加入金	90,394	13,533	14,573	16,190	16,190
その他営業収益	5,560	3,690	3,848	2,399	2,399
営業収益計	1,813,305	1,853,492	1,829,643	1,888,901	1,885,278
一般管理費	199,553	222,021	244,154	211,351	214,014
施設管理費	1,066,112	1,083,724	1,062,721	1,130,065	1,153,511
減価償却費	273,810	326,647	334,071	346,878	348,805
その他営業費用	2,202	1,870	1,360	1,169	1,169
営業費用計	1,541,677	1,634,262	1,642,306	1,689,463	1,717,499
営業利益	271,628	219,230	187,337	199,438	167,779
他会計補助金	20,000	20,000	20,000	20,000	0
雑収益	12,615	14,302	8,981	7,220	7,220
その他営業外収益	670	405	417	351	351
営業外収益計	33,285	34,707	29,398	27,571	7,571
支払利息	92,832	83,857	77,456	87,970	102,223
繰延勘定償却	33,826	38,420	27,968	28,706	22,257
その他営業外	0	0	0	0	0
営業外費用計	126,658	122,277	105,424	116,676	124,480
経常利益	178,255	131,660	111,311	110,333	50,870
特別利益	0	1,908	3	1	1
特別損失	13,716	9,185	11,820	19,049	19,049
当年度純利益	164,539	124,383	99,494	91,285	31,822
その他					
一時借入金	820,000	680,000	530,000	280,000	0
資金不足比率	25.0%	9.2%	-	-	-
実質資金不足比率	31.1%	15.0%	1.9%	-	-
加入金件数（新規）	117	75	70	70	70
加入金件数（改造）	30	8	10	10	10

税抜き（単位：千円）

項目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
資本的収支					
企業債	74,000	237,000	367,000	764,030	751,300
工事負担金	662	1	1	953	953
開発負担金	11,190	859	6,584	2,000	2,000
国県補助金	3,691	15,866	36,500	29,000	29,000
出資金	0	20,000	0	0	0
その他収入	15,000	2,003	20,001	20,001	12,909
資本的収入	104,543	275,729	430,086	815,984	796,162
建設改良費	222,929	379,297	523,761	852,131	839,817
企業債償還金	106,547	108,210	105,702	106,617	109,175
退職給与金	44,967	10,000	56,170	20,000	22,000
その他費用	0	477	477	477	477
資本的支出	374,443	497,984	686,110	979,225	971,469
資本的収支	△269,900	△222,255	△256,024	△163,241	△175,307

資料1 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	平成16年度		平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比
資産の部														
土地	565,837	7.1	565,837	7.1	100.0	565,838	7.5	100.0	566,766	7.6	100.2	567,056	5.8	100.1
償却資産	11,356,998	142.6	11,631,163	145.9	102.4	11,800,291	155.5	101.5	12,069,135	161.1	102.3	14,629,547	150.8	121.2
減価償却累計額(△)	5,081,949	63.8	5,322,429	66.8	104.7	5,595,638	73.8	105.1	5,856,804	78.2	104.7	6,120,594	63.1	104.5
建設仮勘定	12,150	0.2	19,100	0.2	157.2	21,300	0.3	111.5	21,300	0.3	100.0	21,300	0.2	100.0
有形固定資産	6,853,036	86.0	6,893,671	86.5	100.6	6,791,791	89.5	98.5	6,800,397	90.8	100.1	9,097,309	93.7	133.8
無形固定資産	203	0.0	203	0.0	100.0	0	-	0.0	0	-	-	0	0.0	-
投資	60,000	0.8	45,000	0.6	75.0	30,000	0.4	66.7	15,000	0.2	50.0	0	0.0	0.0
固定資産合計	6,913,239	86.8	6,938,874	87.1	100.4	6,821,791	89.9	98.3	6,815,397	91.0	99.9	9,097,309	93.7	133.5
現金および預金	380,107	4.8	413,886	5.2	108.9	214,503	2.8	51.8	340,733	4.5	158.8	279,963	2.9	82.2
未収金	467,224	5.9	440,258	5.5	94.2	392,033	5.2	89.0	192,149	2.6	49.0	179,887	1.9	93.6
貯蔵品	40,649	0.5	38,644	0.5	95.1	43,147	0.6	111.7	47,527	0.6	110.2	39,112	0.4	82.3
短期有価証券	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
流動資産合計	887,980	11.1	892,788	11.2	100.5	649,683	8.6	72.8	580,409	7.7	89.3	498,962	5.1	86.0
繰延勘定合計	165,319	2.1	139,249	1.7	84.2	115,561	1.5	83.0	96,735	1.3	83.7	107,876	1.1	111.5
資産合計	7,966,538	100.0	7,970,911	100.0	100.1	7,587,035	100.0	95.2	7,492,541	100.0	98.8	9,704,147	100.0	129.5
負債・資本の部														
借入金	2,302,643	28.9	2,320,991	29.1	100.8	2,264,073	29.8	97.5	2,167,244	28.9	95.7	2,134,697	22.0	98.5
引当金	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	3,125	0.0	-
その他固定負債	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
固定負債合計	2,302,643	28.9	2,320,991	29.1	100.8	2,264,073	29.8	97.5	2,167,244	28.9	95.7	2,137,822	22.0	98.6
一時借入金	1,310,000	16.4	1,310,000	16.4	100.0	1,265,000	16.7	96.6	1,065,000	14.2	84.2	820,000	8.4	77.0
未払金および未払費用	217,465	2.7	207,581	2.6	95.5	133,535	1.8	64.3	163,776	2.2	122.6	120,095	1.2	73.3
その他流動負債	4,774	0.1	5,393	0.1	113.0	5,739	0.1	106.4	9,151	0.1	159.5	9,226	0.1	100.8
流動負債合計	1,532,239	19.2	1,522,974	19.1	99.4	1,404,274	18.5	92.2	1,237,927	16.5	88.2	949,321	9.8	76.7
負債合計	3,834,882	48.1	3,843,965	48.2	100.2	3,668,347	48.4	95.4	3,405,171	45.4	92.8	3,087,143	31.8	90.7
自己資本	2,652,667	33.3	2,652,667	33.3	100.0	2,652,667	35.0	100.0	2,652,667	35.4	100.0	2,652,667	27.3	100.0
資本合計	2,652,667	33.3	2,652,667	33.3	100.0	2,652,667	35.0	100.0	2,652,667	35.4	100.0	2,652,667	27.3	100.0
国庫補助金	21,300	0.3	21,300	0.3	100.0	21,300	0.3	100.0	21,300	0.3	100.0	21,300	0.2	100.0
都道府県補助金	248,497	3.1	252,207	3.2	101.5	256,022	3.4	101.5	260,203	3.5	101.6	263,894	2.7	101.4
工事負担金	476,031	6.0	489,852	6.1	102.9	504,256	6.6	102.9	507,332	6.8	100.6	519,184	5.4	102.3
再評価積立金	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
その他積立金	1,035,317	13.0	1,035,864	13.0	100.1	1,036,195	13.7	100.0	1,136,643	15.2	109.7	3,486,195	35.9	306.7
資本剰余金合計	1,781,145	22.4	1,799,223	22.6	101.0	1,817,773	24.0	101.0	1,925,478	25.7	105.9	4,290,573	44.2	222.8
減価積立金	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
利益積立金	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
建設改良積立金	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
その他積立金	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
当年度未処分利益剰余金	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
利益剰余金合計	-302,156	-3.8	-324,944	-4.1	107.5	-551,752	-7.3	169.8	-490,775	-6.6	88.9	-326,236	-3.4	66.5
剰余金合計	1,478,989	18.6	1,474,279	18.5	99.7	1,266,021	16.7	85.9	1,434,703	19.1	113.3	3,964,337	40.9	276.3
資本合計	4,131,656	51.9	4,126,946	51.8	99.9	3,918,688	51.6	95.0	4,087,370	54.6	104.3	6,617,004	68.2	161.9
負債資本合計	7,966,538	100.0	7,970,911	100.0	100.1	7,587,035	100.0	95.2	7,492,541	100.0	98.8	9,704,147	100.0	129.5

(注)借入金は、本来負債と考えられるので、ここでは固定負債に計上している。

資料2 損益計算書

(単位：千円、%)

	平成16年度		平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比
給水収益	1,684,236	97.6	1,688,090	97.8	100.2	1,667,778	97.4	98.8	1,713,897	97.7	102.8	1,700,057		99.2
受託工事収益	15,241	0.9	15,265	0.9	100.2	12,681	0.7	83.1	12,522	0.7	98.7	17,294		138.1
その他の営業収益	26,806	1.6	22,711	1.3	84.7	31,771	1.9	139.9	27,495	1.6	86.5	95,954		349.0
営業収益合計	1,726,283	100.0	1,726,066	100.0	100.0	1,712,230	100.0	99.2	1,753,914	100.0	102.4	1,813,305		103.4
原水浄水費(受水費を含む)	1,030,437	59.7	1,025,227	59.4	99.5	1,009,569	59.0	98.5	995,192	56.7	98.6	991,844		99.7
配水給水費	127,230	7.4	139,282	8.1	109.5	142,459	8.3	102.3	132,438	7.6	93.0	133,163		100.5
受託工事費	13,825	0.8	13,283	0.8	96.1	8,713	0.5	65.6	10,166	0.6	116.7	11,153		109.7
業務費	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0		0.0
総係費	175,719	10.2	166,635	9.7	94.8	165,612	9.7	99.4	152,011	8.7	91.8	127,426		83.8
減価償却費	262,502	15.2	251,662	14.6	95.9	281,129	16.4	111.7	269,637	15.4	95.9	273,810		101.5
資産減耗費用	9,527	0.6	11,413	0.7	119.8	3,872	0.2	33.9	1,713	0.1	44.2	2,079		121.4
その他の営業費用	411	0.0	974	0.1	237.0	1,867	0.1	191.7	985	0.1	52.8	2,202		223.6
営業費用合計	1,619,651	93.8	1,608,476	93.2	99.3	1,613,221	94.2	100.3	1,562,142	89.1	96.8	1,541,677		98.7
営業利益	106,632	6.2	117,590	6.8	110.3	99,009	5.8	84.2	191,772	10.9	193.7	271,628		141.6
受取利息及び配当金	4	0.0	1	0.0	25.0	0	-	-	197	0.0	-	56		28.4
受託工事収益	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0		-
国庫補助金	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0		-
都道府県補助金	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0		-
他会計補助金	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	20,000		-
雑収益	31,975	1.9	32,519	1.9	101.7	33,177	1.9	102.0	17,199	1.0	51.8	13,229		76.9
営業外収益合計	31,979	1.9	32,520	1.9	101.7	33,177	1.9	102.0	17,396	1.0	52.4	33,285		191.3
支払利息	108,168	6.3	95,312	5.5	88.1	97,735	5.7	102.5	94,282	5.4	96.5	92,832		98.5
企業債取扱諸費	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0		0.0
受託工事費	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0		0.0
繰延勘定償却	67,546	3.9	58,549	3.4	86.7	55,930	3.3	95.5	44,147	2.5	78.9	33,826		76.6
その他の営業外費用	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0		-
営業外費用合計	175,714	10.2	153,861	8.9	87.6	153,665	9.0	99.9	138,429	7.9	90.1	126,658		91.5
経常利益	-37,103	-2.1	-3,751	-0.2	10.1	-21,479	-1.3	572.6	70,739	4.0	-329.3	178,255		252.0
特別利益	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0		-
特別損失	19,177	1.1	19,037	1.1	99.3	205,330	12.0	1,078.6	9,762	0.6	4.8	13,716		140.5
当年度純利益	-56,280	-3.3	-22,788	-1.3	40.5	-226,809	-13.2	995.3	60,977	3.5	-26.9	164,539		269.8
前年度繰越利益剰余金	-245,876	-14.2	-302,156	-17.5	122.9	-324,944	-19.0	107.5	-551,753	-31.5	169.8	-490,776		88.9
当年度未処分利益剰余	-302,156	-17.5	-324,944	-18.8	107.5	-551,753	-32.2	169.8	-490,776	-28.0	88.9	-326,237		66.5

資料3 地方公営企業年鑑指標（平成19年度）

項目	給水人口	総計 (※)	都及び 指定都市	30万人 以上	15万人 ～ 30万人	10万人 ～ 15万人	5万人 ～ 10万人	3万人 ～ 5万人	1.5万人 ～ 3万人	1.5万人 未満	末端 給水計	用水供給	簡易水道 (法的)
1	負荷利用率 (%)	86.56	89.37	88.49	87.99	86.91	85.05	82.40	79.63	74.44	86.61	86.43	74.33
2	施設稼働率 (%)	62.49	60.42	66.88	64.12	63.64	60.81	58.85	57.12	52.49	61.79	64.91	61.14
3	最大稼働率 (%)	72.19	67.61	75.58	72.87	73.23	71.50	71.41	71.73	70.52	71.34	75.10	82.25
4	有収率 (%)	92.26	92.65	90.93	90.42	90.15	87.74	85.76	84.29	82.55	89.91	100.11	81.98
5	供給単価 (円/㎡)	152.56	183.98	170.62	162.77	166.40	170.60	167.65	167.51	180.29	173.29	90.66	178.60
6	給水原価 (円/㎡)	152.46	180.52	171.06	167.56	166.73	173.73	175.65	172.37	194.35	174.52	86.30	263.12
	回収率 (%)	100.07	101.92	99.74	97.14	99.80	98.20	95.45	97.18	92.77	99.30	105.05	67.88
8	職員一人当たり給水人口 (人)	4,192	2,542	3,055	2,887	3,199	3,084	2,959	2,672	2,089	2,814	19,693	2,274
	職員一人当たり給水収益 (千円)	402,224	303,243	350,932	332,529	369,838	359,395	337,124	311,377	245,498	328,187	1,235,368	265,688
	職員一人当たり給水収益 (千円)	64,040	59,841	62,489	56,398	64,267	63,657	58,444	53,749	45,363	59,743	112,537	48,162
9	有収水量1万㎡/日当たり職員数	9	12	10	11	10	10	11	12	15	11	3	14
	損益勘定所関係 (人)	1	—	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1
	原水関係 (人)	2	2	2	2	1	1	1	1	2	2	1	2
	浄水関係 (人)	2	3	3	3	3	3	4	4	6	3	1	8
	検針集金 (人)	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—
10	全職員基本給 (円)	384,367	398,723	395,379	377,385	384,124	370,497	355,281	347,653	340,358	383,676	393,627	327,408
	手当 (円)	211,702	236,743	216,946	203,395	198,087	190,927	179,598	171,540	166,755	211,090	219,470	169,814
	基本給+手当 (円)	596,069	635,466	612,325	580,780	582,211	561,424	534,879	519,193	507,113	594,766	613,097	497,222
	平均年齢 (歳)	45	45	46	45	46	46	45	45	45	45	45	42
	平均勤続年数 (年)	23	24	24	23	23	23	21	21	21	23	23	21
11	自己資本構成比率 (%)	62.79	61.87	60.30	61.02	67.35	63.69	63.90	61.57	61.57	62.29	64.33	55.17
12	固定資産対長期資本比率 (%)	93.19	94.63	93.62	92.07	90.64	90.65	90.16	89.45	89.57	92.35	95.77	91.57
13	流動対長期比率 (%)	449.55	268.55	384.10	521.89	552.28	605.14	730.65	852.96	1,024.32	440.68	528.16	347.27
14	営業収支比率 (%)	120.22	120.97	118.33	114.77	116.09	116.61	114.61	117.88	114.49	117.97	136.05	84.88
15	経常収支比率 (%)	109.24	113.13	108.22	106.75	107.51	106.47	107.58	106.68	106.33	109.15	109.91	99.29
16	総収支比率 (%)	109.09	113.62	107.85	106.54	107.21	105.98	106.84	106.43	106.03	109.04	109.53	99.31
17	企業償還金対減価却額比率 (%)	103.49	110.09	95.20	99.41	100.28	89.45	94.13	106.55	99.84	100.42	115.45	85.89
18	経営資本営業利益率 (%)	1.73	2.41	1.81	1.53	1.60	1.42	1.13	1.32	0.93	1.74	1.74	△ 0.79
19	経営資本回転率 (回)	0.10	0.14	0.12	0.12	0.12	0.10	0.09	0.09	0.07	0.11	0.06	0.04
20	営業収益営業利益率 (%)	16.82	17.33	15.49	12.87	13.86	14.25	12.75	15.17	12.66	15.23	26.50	△ 17.82
21	費用に対する支払利息率 (%)	12.79	9.22	11.64	11.56	9.98	12.23	13.51	14.50	16.32	11.21	22.31	18.28
	職員給与費 (%)	15.42	19.42	16.43	16.06	14.58	13.45	13.22	13.96	15.23	16.42	9.38	10.39
22	料金収入に 対する比率												
	企業償還元金 (%)	30.25	26.69	26.91	27.68	25.90	25.98	29.32	33.86	35.80	27.48	45.75	47.59
	企業債利息 (%)	12.75	9.05	11.58	11.90	9.99	12.42	14.13	14.91	17.56	11.26	21.15	26.88
	企業償還元金 (%)	43.00	35.74	38.49	39.58	35.90	38.40	43.45	48.77	53.36	38.75	66.90	74.47
	職員給与費 (%)	15.40	19.05	16.47	16.53	14.61	13.69	13.85	14.36	16.42	16.54	8.93	15.31
	支払利息 (%)	12.81	9.09	11.73	11.90	10.00	12.45	14.15	14.92	17.59	11.32	21.23	26.93

